

# 令和6事業年度財務諸表等の公表について

令和7年9月  
国立大学法人一橋大学

## 1. はじめに

令和6事業年度の財務諸表等については、令和7年8月29日付けで文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、国立大学法人の特性を踏まえた、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従って作成しています。

## 2. 財務諸表の概要について

### (財政状況)

#### ① 資産

資産総額は前年度比868百万円増の176,920百万円となっています。

主な増加要因としては、現金及び預金が東宿舎跡地の土地売却等により1,742百万円増の7,058百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、土地は東宿舎跡地の土地売却により1,014百万円減の133,372百万円となったことなどが挙げられます。

#### ② 負債

負債総額は前年度比1,569百万円増の12,007百万円となっています。

主な増加要因としては、寄附金債務が受入額の増等により912百万円増の9,043百万円となったことが挙げられます。

#### ③ 純資産

純資産総額は前年度比701百万円減の164,912百万円となっています。

主な減少要因としては、政府出資金が東宿舎跡地の土地売却に伴い大学改革支援・学位授与機構に売却収入のうち半額を納付したことにより507百万円減の157,250百万円となったことが挙げられます。

### (運営状況)

#### ④ 経常費用

経常費用は前年度比 344 百万円増の 11,966 百万円となっています。

また、構成比率は、人件費が約 65.2%、物件費（減価償却費を含む）が約 34.8%となっています。

主な増加要因としては、人件費が常勤教職員人件費と退職手当の増加等に伴い 434 百万円増の 7,797 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教育経費が改修工事に係る費用の減等により前年度比 201 百万円減の 1,719 百万円となったこと等が挙げられます。

#### ⑤ 経常収益

経常収益は前年度比 294 百万円増の 12,320 百万円となっています。

また、構成比率は、運営費交付金が約 45.7%、自己収入約 40.3%、外部資金約 14.0%となっています。

主な増加要因としては、前年度には受け入れがなかった施設費補助金の受け入れに伴う施設費収益 163 百万円が計上されたこと等が挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が運営費交付金による事業の執行減等により 101 百万円減の 5,629 百万円となったこと等が挙げられます。

#### ⑥ 当期総利益

上記経常損益の状況及び臨時利益として東宿舍跡地の土地売却による固定資産売却益 220 百万円、前中期目標期間繰越積立金を執行したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額 100 百万円を計上した結果、令和 6 事業年度の当期総利益は 644 百万円となりました。

### 3. おわりに

国立大学法人は運営の基盤となる運営費交付金の交付を受けておりますが、令和 4 年度を初年度とする第 4 期中期目標期間において、国による運営費交付金の配分方針が見直されたことに伴い、毎年度、ミッション実現加速化係数（本学 $\Delta$ 1.6%）により基盤的経費が減額され、これを財源として各大学における取組に対する評価に基づきミッション実現加速化経費として再配分される仕組みが導入される等、安定的な財源の確保が厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、本学は指定国立大学法人構想に掲げている目標の実現に向けて、業務運営の合理化・効率化等をより一層推進し、多様な財源の確保を図ることで、更なる財務基盤の強化に努めてまいります。

## 貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

科目	(単位：千円)		
	令和5事業年度	令和6事業年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
<b>I 固定資産</b>	167,981,405	166,856,946	△1,124,459
1 有形固定資産	163,445,039	161,733,679	△1,711,360
● 土地	134,385,796	133,371,796	△1,014,000
● 建物	12,279,159	11,661,973	△617,186
構築物	418,431	371,242	△47,189
● 工具器具備品	775,198	657,962	△117,236
図書	14,769,332	14,819,597	50,265
美術品・收藏品	807,838	807,838	-
船舶	7,418	19,995	12,577
車両運搬具	1,868	1,023	△845
建設仮勘定	-	22,253	22,253
2 無形固定資産	255,200	188,633	△66,567
ソフトウェア	254,190	169,991	△84,200
ソフトウェア仮勘定	-	17,884	17,884
電話加入権	845	377	△468
特許権等仮勘定	164	382	218
3 投資その他の資産	4,281,167	4,934,635	653,468
● 投資有価証券	3,713,407	4,073,440	360,032
減価償却引当特定資産	567,740	860,277	292,536
差入敷金・保証金	-	900	900
預託金	19	19	-
<b>II 流動資産</b>	8,070,003	10,062,631	1,992,628
● 現金及び預金	5,316,006	7,057,778	1,741,772
未収学生納付金収入	36,255	84,659	48,404
徴収不能引当金	△4,446	△10,012	△5,566
未収入金	101,494	88,509	△12,985
貸倒引当金	△588	△588	-
金銭の信託	410,806	415,086	4,280
● 有価証券	2,082,710	2,295,750	213,040
前払費用	110,748	98,247	△12,501
立替金	17,018	33,203	16,185
<b>資産の合計</b>	<b>176,051,409</b>	<b>176,919,578</b>	<b>868,169</b>

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

科目	(単位：千円)		
	令和5事業年度	令和6事業年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
<b>I 固定負債</b>	383,712	353,140	△30,572
長期繰延補助金等	106,981	105,801	△1,180
引当金	2,786	2,786	-
退職給付引当金	2,786	2,786	-
長期リース債務	110,696	79,036	△31,659
資産除去債務	163,249	165,517	2,268
<b>II 流動負債</b>	10,054,169	11,654,222	1,600,053
運営費交付金債務(※)	310,452	700,589	390,136
預り施設費(※)	-	22,253	22,253
預り補助金等(※)	2,169	269,366	267,197
寄附金債務(※)	8,131,595	9,043,298	911,703
前受受託研究費(※)	25,866	38,742	12,875
前受共同研究費(※)	18,119	42,170	24,051
前受受託事業費等(※)	31,248	21,643	△9,605
前受金	5,921	8,322	2,401
科学研究費助成事業等預り金(※)	191,577	246,750	55,173
預り金	131,283	135,834	4,552
リース債務	43,156	31,659	△11,497
未払金	1,161,940	1,093,596	△68,344
賞与引当金	843	-	△843
<b>負債の合計</b>	<b>10,437,881</b>	<b>12,007,362</b>	<b>1,569,481</b>
<b>【純資産の部】</b>			
<b>I 資本金</b>	157,756,538	157,249,538	△507,000
政府出資金	157,756,538	157,249,538	△507,000
<b>II 資本剰余金</b>	△10,871,948	△11,590,712	△718,764
資本剰余金	11,012,387	11,043,552	31,165
減価償却相当累計額(-)	△20,979,939	△21,726,570	△746,631
利息費用相当累計額(-)	△42,072	△44,289	△2,217
除売却差額相当累計額(-)	△862,325	△863,405	△1,080
<b>III 利益剰余金</b>	18,728,939	19,253,391	524,452
前中期目標期間繰越積立金	1,471,265	1,351,809	△119,456
目的積立金	110,045	446,056	336,011
積立金	16,396,842	16,811,617	414,776
当期末処分利益	750,787	643,908	△106,880
(うち当期総利益)	(750,787)	(643,908)	(△106,880)
<b>純資産の合計</b>	<b>165,613,528</b>	<b>164,912,216</b>	<b>△701,312</b>
<b>負債・純資産の合計</b>	<b>176,051,409</b>	<b>176,919,578</b>	<b>868,169</b>

リース料の支払による減

R7年度への繰越額による増  
繰越分は、組織改革、共同利用・共同研究支援分、SDSクラウド、退職手当等

R7年度への繰越額による増  
繰越分は、大学・高専成長分野転換支援基金助成金、次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金

寄附金の受入額が執行額を上回ったことによる増等

東宿舎跡地の土地売却に伴う大学改革支援・学位授与機構に売却収入の半額を納付したことによる減

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等

・省エネ対応設備の整備  
・全学的な老朽化施設・設備の整備  
・土地活用経費  
・授業料免除実施経費  
において繰越積立金を取り崩したことによる減

# 損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

科目	(単位：千円)		
	令和5事業年度	令和6事業年度	増減
<b>I 経常費用</b>	<b>11,621,311</b>	<b>11,965,511</b>	<b>344,200</b>
業務費	10,794,124	11,179,692	385,568
● 教育経費	1,920,172	1,718,733	△201,439
研究経費	717,924	778,034	60,110
教育研究支援経費	515,125	582,157	67,032
受託研究費	168,604	134,325	△34,279
共同研究費	33,741	55,489	21,748
受託事業費等	75,401	113,846	38,444
● 人件費	7,363,157	7,797,110	433,952
● 一般管理費	824,491	773,599	△50,892
財務費用	1,446	1,742	296
支払利息	649	1,742	1,093
為替差損	796	-	△796
雑損	1,251	10,478	9,227
<b>II 臨時損失</b>	<b>12,186</b>	<b>30,890</b>	<b>18,704</b>
固定資産売却損	12,052	30,890	18,838
減損損失	134	-	△134
費用計	11,633,497	11,996,401	362,904

工事に係る修繕費が減少したことによる減

人勤による人件費の増等

工事に係る修繕費等が減少したことによる減

科目	(単位：千円)		
	令和5事業年度	令和6事業年度	増減
<b>I 経常収益</b>	<b>12,026,511</b>	<b>12,320,354</b>	<b>293,843</b>
運営費交付金収益	5,730,007	5,628,712	△101,295
授業料収益	3,625,813	3,657,429	31,616
入学金収益	479,879	464,257	△15,623
検定料収益	139,580	139,269	△311
受託研究収益	215,410	145,337	△70,072
共同研究収益	39,062	62,904	23,843
受託事業等収益	80,144	114,051	33,907
補助金等収益	315,628	403,774	88,146
寄附金収益	783,648	842,440	58,792
施設費収益	-	162,649	162,649
財務収益	-	284	284
雑益	617,341	699,249	81,908
<b>II 臨時利益</b>	<b>-</b>	<b>220,400</b>	<b>220,400</b>
固定資産売却益	-	220,400	220,400
収益計	12,026,511	12,540,754	514,243
当期純利益（収益計－費用計）	393,014	544,353	151,339
前中期目標期間繰越積立金取崩額	357,773	99,555	△258,218
当期総利益 (当期純利益+目的積立金取崩額or前中期目標期間繰越積立金取崩額)	750,787	643,908	△106,880

運営費交付金による事業等による減

受託研究費の費用計上額の減

補助金受入額の増

寄附金財源の執行増による増

施設費補助金受入額の増

一橋講堂における施設使用収益の増

東宿舎跡地の土地売却による増

・省エネ対応設備の整備  
・全学的な老朽化施設・設備の整備  
・土地活用経費  
・授業料免除実施経費  
において繰越積立金を取り崩したことによる減

